

科目名	地域主権論B（地方政府再編論）
担当者	片木 淳
配当学期	春学期（1クラス）、秋学期（2クラス）
単位	2単位
講義概要	<p>2層からなるわが国の「地方政府」構造の現状と問題点を、4層制が主流となっている欧米主要国と比較しながら考察し、わが国における今後の地方政府再編のあり方を論ずる。</p> <p>府県合併論、道州制導入論等の過去の経緯、欧米各国におけるリージョナリズムの進展、さらには地方制度調査会、道州制ビジョン懇談会等の答申を踏まえながら、わが国への道州制の導入の是非について考察する。その際、ドイツにおける第1期および第2期連邦制度改革、北海道道州制特区、「地域主権」改革による出先機関の廃止勧告等も視野に入れながら論議を進める。</p> <p>また、「平成の大合併」について、全国の進展状況、政府の合併推進策、地方六団体の対応、合併反対の動き等を踏まえ、市町村の適正規模と合併のメリット・デメリットについて検証を進め、平成の大合併の功罪を総括するとともに、今後の自治体間協力の在り方について論じる。</p> <p>以上により、基礎的自治体と広域自治体の二層からなるわが国の「地方政府」再編の今後の方向を展望する。</p>
講義計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「地方政府」と道州制・市町村合併</li> <li>(2) 「地域主権」改革と地方政府の再編</li> <li>(3) EU主要国におけるリージョナリズムの進展</li> <li>(4) 地方政府重層化の世界的傾向と補完性の原理</li> <li>(5) ドイツの連邦制と第1期・第2期連邦制度改革</li> <li>(6) 道州制と連邦制</li> <li>(7) 日本における道州制導入論の経緯</li> <li>(8) 北海道道州制特区法と今後の展開</li> <li>(9) 道州制導入の是非と制度設計</li> <li>(10) 市町村の適正規模と小規模市町村のあり方</li> <li>(11) 近隣政府と地域自治組織</li> <li>(12) 広域連合等による広域行政への対応</li> <li>(13) 地方財政危機と市町村合併</li> <li>(14) 「平成の大合併」とその功罪</li> <li>(15) わが国における地方政府再編の今後の展望</li> </ol>
評価方法	<p>相対評価を加味した絶対評価</p> <p>○ 出欠、授業中の質問・意見発表 40点</p> <p>○ 期末課題レポート 60点</p>
学生へのコメント・参考文献等	<p>侃々諤々の議論を期待したい。</p> <p>(参考文献) 片木 淳, 『地方行政キーワード』(加除式、ぎょうせい) 同上, 2003, 『地方主権の国 ドイツ』(同上)</p>